

業況判断は新幹線効果などから「良い」超

これを除くと前年度並みになりま
す。設備投資額は前年度比十七・
八%の増加計画となりました。製
造業では、EV・スマホ需要の増大
に対応した能力増強投資や、省力
化投資、環境対応投資等がみられ
ています。非製造業では、小売で販
売強化に向けた店舗改修や新規出
店、卸売で物流センターの新設等
がみられています。

雇用人員判断D-Iをみると、全
産業では▲三七%Pと「不足」超が
続いています。特に非製造業の「不
足」超幅が大きく、人手不足が深刻
な姿を示しています。

企業金融面では、借入金利水準
判断D-Iが十四六%Pと、前回(十
二八%P)から上昇幅が拡大しま
した。もともと、資金繰り判断D-I
が「楽である」超、金融機関の貸出
態度判断D-Iは「緩い」超が続いて
おり、緩和的な金融環境にあると
の見方が確認されました。

先行きの北陸経済の動向につい
ては、以下の三点を注視してい
く必要があると思います。第一に奥
能登豪雨の影響です。農業や伝統

日本銀行金沢支店では、十月一
日に北陸短観(二〇二四年九月調
査)の調査結果を公表しました。今
回の調査は、三二四社を対象に八
月二七日から九月三〇日の間に実
施し、回答率は九十九・四%とな
りました。ご協力を頂いた調査先企
業の皆様は、この場を借りて厚く
御礼を申し上げます。なお、奥能登
豪雨が発生した時点ではご協力頂
いた全ての企業の方々からご回答
を頂いており、今回の調査結果に
奥能登豪雨の影響は含まれており
ません。

【二〇二四年九月調査の結果】

北陸三県の業況判断D-I(業況
が「良い」と答えた割合から「悪い」
と答えた割合を引いて算出した値。
以下同じ)をみると、「最近」は十七
%ポイント(以下、「P」と前回(十
七%P)から横ばいとなりました。
業種別にみると、製造業は▲二
%Pと前回(▲二%P)からほぼ横
ばいとなりました。鉄鋼や輸送用
機械から自動車認証不正問題の影
響が緩和したとの指摘がある一方、

【図表4】 経常利益

		2022年度		2023年度		2024年度		
		実績	実績	上期	下期	計画	上期	下期
北陸	製造業	5.3	30.8	3.4	109.6	1.2 (1.1)	▲9.1 (▲5.1)	15.6 (▲2.9)
	非製造業	NA	NA	1240.0	NA	▲29.1 (10.4)	▲19.9 (12.4)	▲41.0 (7.0)
	全産業	▲28.2	158.9	87.4	444.3	▲13.8 (4.7)	▲14.4 (8.3)	▲12.9 (0.3)
全国	製造業	8.0	9.6	▲0.1	22.9	▲6.2 (2.0)	▲7.9 (7.3)	▲4.4 (▲3.2)
	非製造業	24.0	14.6	24.0	5.9	▲5.3 (2.0)	▲6.9 (3.5)	▲3.6 (0.4)
	全産業	16.2	12.4	12.3	12.5	▲5.7 (2.0)	▲7.4 (5.1)	▲3.9 (▲1.1)

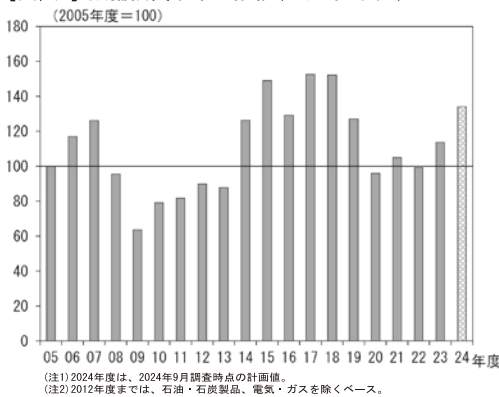
(注) ()内は前回比修正率。

【図表5】 設備投資額

		2022年度		2023年度		2024年度	
		実績	実績	前同比修正率	計画	前同比修正率	
北陸	製造業	▲11.4	26.8		30.9	0.8	
	非製造業	0.6	3.0		2.3	4.6	
	全産業	▲5.5	14.6		17.8	2.3	
全国	製造業	9.0	6.7		17.0	▲0.2	
	非製造業	9.3	12.8		4.4	0.8	
	全産業	9.2	10.6		8.9	0.4	

(注) ソフトウェア投資額・研究開発投資額を除くベース。

【図表6】 設備投資水準の推移(全産業・北陸)



(注1) 2024年度は、2024年9月調査時点の計画値。
(注2) 2012年度までは、石油・石炭製品、電気・ガスを除くベース。

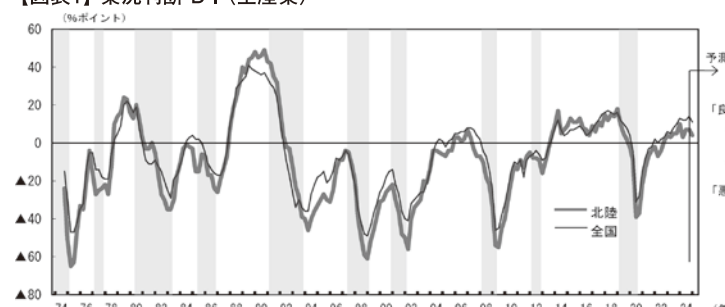
【図表7】 雇用人員判断 D I

		2023/	2024/	6月調査				9月調査			
		12月調査	3月調査	最近		先行き		最近		先行き	
				変化幅	変化幅	変化幅	変化幅	変化幅	変化幅	変化幅	変化幅
北陸	製造業	▲26	▲29	▲19	▲28	▲20	▲1	▲29	▲9		
	非製造業	▲49	▲44	▲51	▲53	▲51	0	▲51	0		
	全産業	▲40	▲38	▲36	▲42	▲37	▲1	▲41	▲4		
全国	製造業	▲21	▲22	▲21	▲27	▲22	▲1	▲27	▲5		
	非製造業	▲44	▲45	▲45	▲48	▲45	0	▲49	▲4		
	全産業	▲35	▲36	▲35	▲40	▲36	▲1	▲40	▲4		

【図表8】 価格判断 D I (製造業)

		2023/	2024/	6月調査				9月調査			
		12月調査	3月調査	最近		先行き		最近		先行き	
				変化幅	変化幅	変化幅	変化幅	変化幅	変化幅	変化幅	
北陸	販売価格判断	22	26	26	31	26	0	26	0		
	仕入価格判断	53	49	53	56	56	3	53	▲3		

【図表1】 業況判断 D I (全産業)



(注) シャドーは景気後退期(内閣府調べ)。
調査対象企業見直し直前の調査回については、見直しの旧ベース。

【図表2】 業況判断 D I

		2023/	2024/	6月調査				9月調査			
		12月調査	3月調査	最近		先行き		最近		先行き	
				変化幅	変化幅	変化幅	変化幅	変化幅	変化幅	変化幅	
北陸	製造業	6	▲2	▲1	▲2	▲2	▲1	1	3		
	非製造業	12	8	14	4	15	1	6	▲9		
	全産業	10	3	7	1	7	0	4	▲3		
全国	製造業	5	4	5	6	5	0	6	1		
	非製造業	18	18	19	13	20	1	15	▲5		
	全産業	13	12	12	10	14	2	11	▲3		

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月先までを示す。
「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。
「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比(以下同じ)。

【図表3】 売上高

		2022年度	2023年度	2024年度		
		実績	実績	上期	下期	計画
北陸	製造業	2.3	0.9	1.0	0.9	4.6 (▲0.3)
	国内	0.3	1.9	1.6	2.1	5.3 (▲0.5)
	輸出	16.0	▲4.9	▲3.1	▲6.7	0.2 (1.1)
全国	製造業	9.8	3.0	3.9	2.2	2.7 (0.4)
	非製造業	8.1	3.0	3.9	2.1	2.1 (0.5)
	全産業	8.7	3.0	3.9	2.2	2.3 (0.5)

(注1) 2022年度実績の計数は、調査対象企業見直しの旧ベース(以下同じ)。
(注2) ()内は前回比修正率。

工芸への悪影響という直接的な影
響に加え、旅行や宿泊の自粛ム
下の広がり具合などの間接的な影
響を注視する必要があります。第
二に、北陸デスティネーション
キャンペーンの消費喚起策の効果
です。今回は新幹線チケットの大
幅割引によって首都圏や関西圏に

直接的なアプローチを行うほか、
石川・富山・福井が協力・連携して
プロモーション等を行っており、
その効果が期待されます。第三は
海外経済の動向です。北陸には輸
出関連企業や原材料を海外から輸
入している企業も相応に存在して
いますので、海外経済がソフトラ
ンディングできるかどうかは、北
陸経済をみていくうえでも重要な
要素となります。

は雇用・生産用・業務用機械からは
海外経済の先行きに対する不安か
ら投資を抑制する動きがあるとの
声が聞かれています。

非製造業では十一・五%Pと前回
(十一・四%P)からほぼ横ばいとな
りました。対事業所サービスから
は能登半島地震の発生を受けた建
設関連のコンサル需要の増加、宿
泊・飲食サービスからは北陸応援

割の効果の反動を指摘する声が増
えました。ただし、宿泊・飲食
サービスは北陸新幹線の延伸効果
から大幅な「良い」超を維持してい
ます。

先行きについては、全産業で十
四%Pと、「最近」から▲三%Pの
悪化見込みとなりました。海外経
済の先行き不透明感やIT関連財
の在庫調整に関する慎重な見方を
示していますが、先行きを悲観的

にみる傾向がある点も勘案する必
要があります。

二〇二四年度の事業計画(全産
業)をみると、売上高は前年度比十
三・〇%と四年連続の増収です。ス
マホ需要の増加や自動車認証不正
問題の影響緩和、小売の新規出店
等が増収要因として挙げられます。
経常利益は前年度比▲一三・八%
と減益となりました。ただし、非製
造業の特殊要因が影響しており、